

平成 29 年度第 1 回陸上掘削部会執行部会 議事録

日時:2017 年 6 月 19 日(月)13:30~17:00

場所:海洋研究開発機構東京事務所 23 階 SIP 会議室

出席予定者:

執行部:小村健太朗(部会長/防災科学技術研究所) 浅沼 宏(SAG 委員/産業技術総合研究所)
伊藤順一(産業技術総合研究所) 小野重明(JAMSTEC) 中川 毅(立命館大学)
中川光弘(北海道大学) 長沼 毅(広島大学) 藤原 治(産業技術総合研究所)
James Mori(京都大学防災研究所) 矢部康男(東北大学)

オブザーバー:渡辺達也(AOG 委員/文部科学省海洋地球課)

山田泰広(EC 委員/JAMSTEC)(遠隔参加) モーキョー(EC 委員代理/JAMSTEC)(遠隔参加)

事務局(JAMSTEC):肥田慎司 才善主門(遠隔参加) 高橋可江 双木真理子

欠席予定者:菅沼悠介(国立極地研究所) 林 為人(京都大学) 廣野哲朗(大阪大学)

議事録(案)

1. 前回(170316)議事録(案)確認・承認.....資料 1
2. ICDP の国際動向.....資料 2 ※要回収

・AOG 会議報告

資料に基づき渡辺 AOG 委員から報告がなされた。

また、今後の対応方針案について以下のような問題提起があった。

- ・日本が拠出金を負担し ICDP に加入していることの「ほどほどのメリット」を定量的に示すことが重要。国別のプロポーザルや参加者数など、基礎データの提供を ICDP 事務局に依頼してはどうか。
- ・AOG 等の委員のメンバーシップや拠出金体制含め、MOU(現行の期限 2018 年 10 月)改定に向けて国内体制も改めて検討に着手する必要がある。

これに対し、以下のような意見・コメントがあった。

- ・科研費などの日本の研究費は採択されたら即その年度からスタート、というものが多く、ICDP とのマッチングファンドとして使いづらいのが難点。
→先に ICDP を取り、その後、国内のマッチングファンド(科研費等)を取りに行くと良い。国際プロジェクトとしての後ろ盾があることが審査時の一つの売りになる場合もある。例えば、科研費の審査員に申請書が出回る時期にワークショップ開催を行うなど、工夫次第でアピール可能。

・EC 会議報告

資料に基づき、遠隔参加のモー氏(山田 EC 委員の Alternate として今回参加)から報告がなされた。

これに対し、以下のような質問があった。

- ・SAG の選定に国ごとに枠などはあるのか?
→明確なものはなく、ローテートオフする委員の後任を同じ国から出すとも限らない。各国から上がって来た候補者リストを専門や国のバランスを見て EC で議論され、さらに EC と SAG の Chairs が議論し決めているとのこと。

・SAG 会議報告

浅沼 SAG 委員が欠席のため、報告書が席上配付され、確認後に回収された。

<審議事項>

3. 今年度の執行部会の活動予定資料 3

事務局より資料の説明があり、今後の活動予定について検討が行われた。

- ・コアスクール岩石コースは昨年度、予算を積んでいたが未実施だった。世話役の方に実施予定時期を確認しておく。
- ・琵琶湖掘削プロジェクトのプロポーザル作成に向け科学目的を議論する国内の小規模なワークショップを開く予定。上限 20 万円まで J-DESC 予算で支出可能(総会で説明済)。

4. 議論における SNS 等のウェブサービスの活用検討
事務局より説明があり、今後の方針について検討が行われた。
・Basecamp 等のウェブサービスの導入については、IODP 部会の成り行きも見てから改めて検討する。
・テレビ会議ができるようになるのは良い。
5. 日本地質学会への出展検討 資料 4
事務局より資料に基づき説明があり、出展内容について検討が行われた。
・ブースにて、プロポーザルの無料相談を受けてはどうか。
→誰が相談窓口につかかが問題。小村部会長から考え得る候補者に声をかけてみる。
・一つでも良いので「本物」の試料などを置けると良い。
・オマーンプロジェクトはポスターがあるため、アップデートして展示すると良い。
・配布物は、Newsletter、成果報告会で作成したパンフレット、陸上掘削のパンフレットなど。アルパイン、DSeis などのプロジェクトについても、配付用ハンドアウトを作れないか検討する。
6. 日本地震学会への出展検討
事務局より、会長から出展を検討するよう指示があった旨の説明があり、検討が行われた。

合意事項(Conensus_170619-01):JAMSTEC の地震関連部署と折半して半額での実施が可能であれば出展する。

実施項目(Action_170619-01):事務局が JAMSTEC の出展意向確認を行う。

7. 会員提案型活動審査委員の選出 資料 5
事務局より資料に基づき説明があり、「J-DESC 理事機関担当者、部会役員、部会執行部委員以外」の今年度の委員 1 名について候補者の検討が行われた。

合意事項(Conensus_170619-02):この場の議論を踏まえ、小村部会長が益田 IODP 部会長と協議して決定する。

8. ICDP コア試料の保管検討
廣野委員からの問題提起について、小村部会長より説明があり、議論が行われた。
・単純にスペースだけがあっても駄目で、管理も含めての問題。キュレーションの人件費や温度・湿度管理などの維持管理経費を誰がどう負担するかも併せて検討が必要。
・既存のプロジェクトではどうしているのか？
→オマーンプロジェクトのコアはリード PI の米国研究者により、ニューヨークのアメリカ自然史博物館に保管される予定。
→DSeis のコアも南アフリカのレポジトリで保管される予定。
→ICDP ではないが、コア保管用に 2m×2m の貸し冷蔵倉庫を月額 15000 円で借りたことがある。
・KCC では、IODP 用区画、高知大学区画、JAMSTEC 区画と明確に分かれており、扱いが異なる。
・JAMSTEC 区画の場合、保管されるコアは JAMSTEC に所有権があるもののみ。譲渡することとなる。JAMSTEC のサンプルポリシーでは全てのコアサンプルを公開し、リクエストに従って全国の研究者に提供することとしており、サンプル利用に関して PI に特別便宜を図るという一切できない。
・高知大学区画の場合、文科省認定を受けた全国共同利用拠点のため、共同利用申請制度によって（所有権の譲渡を受けずに）コアを預かっている。ただし、申請は年度ごとに必要となる。
・高知大学の共同利用制度を使うのが現実的ではないか。
・それぞれの空きスペースなどの情報収集が必要。
・J-DESC で国内のコアレポジトリのインベントリーができないか？例えば、ここはもう残りスペースが少ない、ここはこういうコアに特化している、など国内のコアレポジトリ一覧を作って情報提供してはどうか。
・IODP は船を使うので考え方も運営方法も国際共同の色が濃く、得られたコアやデータも PI ではなく全 IODP の共有財産というルール化が徹底している。一方、ICDP では PI 自身がマッチングファンドを用意することもあり、コアは自分達のものという意識が PI の間で強い。ICDP 本体でも、全 ICDP で共有

管理すべきという議論が出始めてはいるが、手放したくないと考えるPIは多く、現実的には難しいのではないか。

- ・陸上掘削は個人の桁違いの努力で進むもの。その点はIODPとは異なる。
- ・所有権は研究者のままで、置かせてもらうだけという、ある意味都合よく使えるナショナルレポジトリがあると良いのだが。文科省にそういったものの建造要求を出すだけ出しては？

<報告事項>

9. 各プロジェクトの進捗(掘り起し含む)

(ア) 琵琶湖掘削

中川(立命館大)委員から現状の報告が行われた。

- ・前述の通り、国内の小規模ワークショップを年度内に開催予定。

(イ) 火山関係の掘削(鬼海カルデラ掘削など)

中川(北大)委員から現状の報告が行われた。

- ・コアは現在北大に保管しているが、満杯になり次第、防災科研への保管に移行することで調整している。冷蔵設備は不要なので、その点は少しハードルが低い。

(ウ) DSeis

矢部委員から現状の報告が行われた。

- ・3本の掘削予定地のうち、1か所は落盤事故で閉鎖となり掘削不可となった。もう1か所は追加の書類申請が必要で手続きがやや遅延中。メインサイトのみ掘削を開始した。

(エ) オマーン掘削 資料6

小野委員から現状の報告が行われた。

- ・昨年度末にオマーンから Phase 1 掘削コアの一部が届いた。「ちきゅう」での船上分析・コア記載を7/15-9/15の2か月間実施予定。約30名ずつ1ヶ月×2シフト、合計で国内外50~60名程度の研究者が参加する。
- ・Phase 2の掘削は2017年12月~翌年3月頃に実施予定。モホ面を含む日本研究者の関心が高い地層なので、Phase 2掘削中は日本からの研究者が立ち会う予定。最終的な掘削サイトはまだ決まっておらず、2か所の候補地で最終調整中。技術的な問題。
- ・アウトリーチについてはJ-DESCとして実施したいアイデアがあれば伺いたい。

以上の報告に対し、主にアウトリーチに関して以下のような議論が行われた。

- ・ナショナルジオグラフィックやニュートンなどに売り込んでみては？
- ・プレスリリースは数ばかり出しても逆にメディアの関心が薄れるという話もある。数だけ増やすことにはあまり意味がない。メディア露出に繋がるよう、タイミングと中身、最終的にどこにどう伝わるかをきちんと考えて作ることが必要。無理に絞り出したような内容はジャーナリストにもわかる。
- ・とはいえ、数が少なすぎるのも問題。ICDP関連のプレスリリースはまだ少なすぎる。J-DESCとしてプレス発表をサポートすることが必要。
- ・J-DESCは自身が研究をする機関ではない。研究成果を出した当事者はそれぞれの研究者と、その所属大学や機関。メディアからJ-DESCに質問が来たとしても当事者として答えられないものを、あえてJ-DESCから出す理由は何か？そういうルールがJ-DESCにあるのならそれも良いが。
- ・ICDP関連のプレスリリースを出す際のルール、方針を検討しても良いのでは。

(オ) アルパイン掘削

小村部会長から現状の報告が行われた。

- ・6/16に阪大が中心となって成果論文のプレスリリースを実施した。J-DESCのウェブにも載せる予定。
- ・DFDP-3として新たなプロポーザルを出すという話がある。

(カ) JBBP

浅沼委員から現状の報告が行われた。

・まだあまり公表できる段階ではないが、いずれ ICDP にプロポーザルを出す方向でマッチングファンドを含め準備検討中。

(キ) SEISMS

Mori 委員から現状の報告が行われた。

- ・2017年3月にWSを実施した。J-DESCで参加者への旅費支援を公募したが、結果としては応募者の3名とも主催者側から旅費が出たのでJ-DESCでの支援は不要となった。
- ・掘削サイト候補は海陸合わせて3か所。海は10月にIODPにプロポーザルを提出予定。陸は候補地がまだ定まらず、AGUで会合を開く、メールで議論を重ねるなど、これから半年～1年程度は検討を継続する予定。周辺住民の不安、懸念をどう払拭するかが重要課題。
- ・次号のJ-DESCニュースレターにWSの報告を書いてもらう予定。PIの一人に依頼した。

(ク) その他

特になし。

10. J-DESC 関連

- ・総会后資料の修正 ※資料配付のみ..... 資料7
- ・IODP・ICDP 成果報告会報告 ※資料配付のみ..... 資料8
- ・JpGU 出展報告 ※資料配付のみ..... 資料9

11. IODP 部会の動向

会長においてJ-DESCの組織再編を今年度かけて実施しようとしている旨の報告があった。

<その他>

12. 次回日程確認

合意事項(Conensus_170619-03):第2回執行部会は11-12月、第3回は来年4月頃を目途とし、時期が近付いたら日程調整を行う。その他必要があれば臨時で開催。

13. その他

- ・小村部会長より、過去のプロジェクトの掘り起こしとして、陸上學術ボーリング候補地集I、IIが参考として配られた(1988年版)。
- ・事務局より、電子媒体で配布した資料についても当日紙媒体で用意すべきかとの照会があった。

合意事項(Conensus_170619-04):今後、配布資料は紙媒体ではなく電子媒体での配布のみで良いこととする。

配布資料

- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| 資料1 前回執行部会(170316)議事録(案) | 資料7 山中寿朗氏のIODP部会執行部へのオブザーバー参加について(報告) |
| 資料2 国際会議報告書 ※要回収 | 資料8 IODP・ICDP 成果報告会報告 |
| 資料3 J-DESC 長期主要スケジュール | 資料9 JpGU-AGU2017 出展報告 |
| 資料4 展示募集要項と昨年度写真 | 参考 J-DESC 総会資料一式 |
| 資料5 会員提案型活動経費審査委員ローテーション | |
| 資料6 オマーン掘削関連PR対策整理検討メモ | |